

パリはテロと疑惑ですでに燃えている!

廣谷 徹

Hiroya Toru

国際メディアサービスシステム研究所
(IMSSR) 代表



五輪とテロといえば、1972年、当時西ドイツ・ミュンヘン市でのミュンヘン五輪の期間中にイスラエル選手村がパレスチナ「黒い9月」グループに襲撃され、11名の選手が殺害された事件が思い出される(下掲写真参照)。パリ五輪でも同じような事件が起きるかもしれないという今日の欧州における戦争・テロ情勢だ。騒然とした状況下で開催されるパリ五輪。「どうなるのかパリ五輪、果たしてパリは燃えているか」の特別レポートである。(編集部)



事件現場のイスラエル選手宿舎(出典:ウィキペディア)

フランスで開催されたラグビーW杯は、極度の緊張状態のもとで行われたが無事に終了することができた。仏警備当局は2024年7月に開幕するParis2024五輪大会の前哨戦と捉えて、競技場やパリの繁華街に軍も動員し最高レベルの警備体制で臨んだ。五輪大会に備えて導入したAI監視テクノロジーを駆使して、テロ攻撃の封じ込めに臨んで何事もなく終了した。しかし、ラグビーW杯をはるかに超える規模で行われるParis2024五輪大会でのテロの「悪夢」の懸念が消え去ったわけではない。

仏元スポーツ相「パリ五輪開会式代替案を!」

五輪の柔道男子金メダリストでフランスの元スポーツ相のダビド・ドイエ氏はセヌ川の開会式について「テロリスクの警戒信号が赤になった際の代替案、“PlanB”が必要」と発言した。

(編集部注: ちなみにダビド・ドイエ氏は2000年シドニー五輪の男子柔道100キロ超級決勝戦で日本の篠原信一選手に「世紀の誤

審」で破り金メダルを獲得し、後に政治家に転身した)

イスラエル・ガザ戦争が激化したことで、Paris2024の安全保障の問題が最重要の課題になってきた。フランス国内では2023年10月に北部の高校で教師がイスラム過激派に刺殺される事件が発生、その後もルーヴル美術館やベルサイユ宮殿など各地の空港や学校などで爆弾テロ予告が相次いでいる。とりわけセヌ川の開会式や市内のランドマークを巡るマラソンは、セキュリティ上特に問題視されている。Paris2024組織委員会のエスタンゲ会長は、「セキュリティに関しては最高のレベルにある」と断言し、いかなる代替策の準備も否定した。

ドローン攻撃が最大の脅威

警備当局は開会式をテロの脅威から守るため、警備陣3万5000人を派遣、警備費は2億ユーロ(約314億円)に達するという。

(編集部注: ちなみにEXPO2025での経費膨張は建設費高騰などが最大の理由になっているが、セキュリティ対策費の膨張もかなり大幅なものになると予想される)

仏当局は、武器や爆発物の脅威に対しては相当程度、警備が可能になってきたが、「ドローンはまったく新しい脅威、戦場でない市街地に爆発物を積んだドローンが登場するのは初めてで阻止するのは最も難しい」としている。ドローン攻撃に対抗するための新しい防空警備技術もラグビーW杯で試験導入された。

開会式はセヌ川の全長6キロメートルに沿って3時間以上かけて行われ、200カ国以上からの選手や関係者を乗せた160隻のボートが参加する史上初の競技場外の開催となる。川沿いには80の巨大スクリーンが設置され、国家元首や政府首脳を始め60万人以上の観客がこのルートに集まる。

またマラソンは、パリ市庁舎をスタートし、ルーヴル美術館、



セヌ川で開催される開会式(出典: Paris2024)

ヴェルサイユ宮殿、エッフェル塔などのランドマークを巡るコースで、市民参加マラソンも行われるのも目玉だ。こうしたイベントはテロ攻撃の格好の標的になる。2015年に発生した死者130名、負傷者300名以上の犠牲者を出したパリ同時多発テロ事件のトラウマは、今もフランス国内に大きくのしかかっている。



セヌ川兩岸で警備訓練をする警備当局（出典：Inside the Games）

警備の主役は監視カメラやAI技術

パリ警備当局はスマートカメラAI監視テクノロジーに焦点をあてている。不審な動作を発見するアルゴリズムによってサポートされる大規模なリアルタイム・監視カメラシステムの導入である。警戒すべき群衆の動きなどの不審な行動や放置された不審な荷物を発見するアルゴリズムや顔認識技術を駆使する。

しかし、このシステムの導入には監視権限拡大が必要となる。プライバシーを侵害してフランスが「監視国家」に変貌してしまうのではないかと批判が噴出、「オリンピックはセキュリティ技術業界が長年待ち望んでいた措置を通過させるための口実として利用されている」という批判が強まった。マクロン大統領は、こうした批判を受けて顔認証技術の導入は撤回してしまった。また、最高行政裁判所からは、システム導入にあたってはより多くのプライバシー保護手段を組み込むように命令された。

こうしてリアルタイム・監視カメラシステムの導入は、「実証実験」として実施することを認める法案が成立、「実証実験」は2023年9月と10月にフランスで開催されたラグビーW杯から始まった。Paris2024まで半年余り、リアルタイム・監視カメラシステムのアルゴリズムをトレーニングする必要があるため、残された時間はすでに多くはない。

Paris2024組織委員会は、新たな疑惑にも直面している。2023年10月18日、組織委員会の本部と五輪の開会式に関与している4つのイベント企業が家宅搜索された。この搜索はPNF（国家金融検察局）が主導したもので、組織委員会が締結した複数の事業契約で「違法な利益供与や便



五輪開幕を迎えるパリ市庁舎（出典：Paris2024）

宜供与、隠蔽疑惑」に絡む捜査の一環という。

4つの企業は「Paname24」「Double 2」「Ubibene」「Obo」で、Paname 24は、Paris2024の象徴とされるセヌ川で開催される開会式の調整で主導的な役割を果たし、3社とコンソーシアムを結成して開会式業務を受注した。

パリ五輪関連の不正疑惑をめぐっては、2022年6月に組織委の本部と選手村や競技会場、都市インフラの整備を担当する公社「SOLIDEO（ソリデオ）」も家宅搜索を受け、今回2回目である。

さらに問題なのは、組織委の最高経営責任者や競技会運営担当エグゼクティブディレクターの自宅や2人が設立したコンサルティング会社、Keneoのオフィスなどの家宅搜索も行われたことだ。

Keneoは2016年に電通グループが100%株式を取得、かつて欧州のスポーツビジネスの拠点としていたスポーツコンサルタント会社。しかし電通はその後、関係を解消している。

捜査関係者は約20件の契約が精査中であることを明らかにしていて捜査はさらに拡大する恐れもあり、五輪成功へ不安材料となるだろう。

Tokyo2020では贈収賄談合事件が摘発され五輪運営に対する国民の不信感が高まり、オリンピック開催に関する支持が一気に消えて、世界各国からの信頼感も喪失した。

国際オリンピック委員会（IOC）は、2030年と2034年の冬季五輪大会の開催地を同時決着することを決定した。2030年はストックホルム、2034年はソルトレークシティが最有力となっている。札幌の五輪招致は完全に消えた。贈収賄談合事件前までは日本オリンピック委員会（JOC）とIOCは「蜜月」、2030年大会は札幌に事実上の「当確」が出ていたという。

それにしてもTokyo2020を台無しにした高橋元組織委員長など、贈収賄談合事件関係者の責任は重い。まずは信頼回復だ。時間はかかると思われるが、スポーツ関係者、イベント企業など総力を挙げて地道に取り組むことしかない。Paris2024の放送権などについては、またの機会に報告したい。

